

# 自己点検・評価報告書

2011年度

日本福祉大学 全学評価委員会

## 2011年度の自己点検・評価について

本学は、財団法人 大学基準協会による認証評価の結果、平成 23 年 3 月 11 日に開催された当協会の理事会において、「本学は大学基準に適合している」ことが認定されました。

この認証評価の結果を受けて、2011年度の自己点検・評価については、大学基準協会から認証評価の助言等の改善指摘についての取組を自己点検・評価報告書として取りまとめることを全学評価委員会として決定しました。

この決定に基づき、学内の関係機関が認証評価時に受けた助言等の改善指摘について、自己点検・評価を行ったものを本報告書として取りまとめました。

## 目 次

<b>1. 認証評価の助言事項に関する改善状況について</b>	
1) 教育内容・方法	3
(1) 社会福祉学部	3
(2) 経済学部	5
(3) 子ども発達学部	7
(4) 国際福祉開発学部	8
(5) 福祉経営学部	9
(6) 健康科学部	10
(7) 大学院	12
2) 学生の受け入れ	13
3) 研究環境	17
4) 教員組織	18
<b>2. 認証評価総評における改善課題などについて</b>	<b>19</b>
1) 理念、目的	19
2) 教育内容・方法（教育課程等）	20
(1) 全学部	21
(2) 国際福祉開発学部	22
(3) 福祉経営学部	24
(4) 健康科学部	26
3) 教育内容・方法（教育研究交流）	27
4) 教育内容・方法（学位授与・課程修了の認定）	29
5) 教育内容・方法（通信制大学・大学院等）	31
6) 学生の受入	33
(1) 全学部	33
(2) 大学院	34
7) 学生生活	35
8) 社会貢献	37
9) 教員組織	38
10) 施設設備	42
11) 図書・電子媒体	44
12) 管理・運営	46
13) 財務	47
14) 自己点検・評価	49

## 1. 認証評価の助言事項に関する改善状況について

### 1) 教育内容・方法

#### (1) 社会福祉学部

#### 助言に対する改善報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法 (教育課程等)
指摘事項	年間履修登録単位数の上限が、社会福祉学部では1～3年次は50単位、国際福祉開発学部では1～4年次が50単位、福祉経営学部では1～3年次は50単位、4年次は60単位と高い。また、健康科学部では1～3年次は50単位、4年次は制限なし、子ども発達学部では1～2年次は54単位、3～4年次は50単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。さらに、社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部において、定員が設定されている編入学・転入学生の3年次における年間履修登録単位数の上限も60単位と高いため、あわせて改善が望まれる。
評価当時の状況	2009年度～2010年度入学生の年間履修登録単位数の上限は、50単位(1～3年次)。50単位まで登録上限を引き上げたのは、社会福祉士新カリキュラムの指定科目数と演習科目の時間数増加に対応するためであった。
評価後の改善状況	新カリキュラムの進行とともに学生の単位修得状況等を分析し、資格取得に必要な単位修得を保証しつつ、1年間の履修習得単位を50単位未満に引き下げよう、上限設定を見直す方向で検討を進めた。その結果、平成23(2011)年度1年次入学生より、全学年の履修上限を48単位に引き下げた。 但し編入学・転入学生の3年次における年間履修単位登録の上限(60単位)については、社会福祉士新カリキュラム(科目増)に対応し、2年間での卒業を保障するために引き下げていない。新カリ移行後の単位修得状況の分析を行うなど引き続き検討中である。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 平成23(2011)年度1年次入学生より、全学年とも履修上限を48単位に引き下げた。 (「日本福祉大学社会福祉学部授業科目履修規程」を改正)	

社会福祉学部・子ども発達学部・健康科学部

助言に対する改善報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	社会福祉学部、健康科学部、子ども発達学部、社会福祉学研究科において、科目ごとの成績評価基準が明確に示されていないほか、シラバスの内容や量に精粗が見られるので改善が求められる。
評価当時の状況	ほとんどの科目のシラバスは、しっかり書かれているが、特定の科目（英語・スポーツ）の記述に粗い箇所があり、これらのクラス数（シラバスのページ数）が多いことから、全体として精粗が目立ってしまった。
評価後の改善状況	<p>平成 23 年度のシラバの作成依頼は、12 月 9 日付けの全学教務委員会名の文書にて各教員に対して一斉に行った。「1 年間の授業の流れや授業内容を、1 時限毎にわかりやすくご記入下さい」とのお願いの記述をしていたが、情報システムのコピー機能（前年のシラバスを翌年度に複写する機能）が使われてしまい、前年度の記述と大きな相違が見られなかった。</p> <p>次年度は、シラバスの記述が粗い教員に対し、大学基準協会に改善を指摘されたこと、および具体的な書き方を例示した文書を作成し、学部長名で個別に依頼することで改善を図りたい。特に同一科目の複数クラス開講で担当教員が複数のシラバスについては、担当者間で打合せを行い、整合性を持った内容になるように進める。</p>

## (2) 経済学部

### 助言に対する改善報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	年間履修登録単位数の上限が、社会福祉学部では1～3年次は50単位、国際福祉開発学部では1～4年次が50単位、福祉経営学部では1～3年次は50単位、4年次は60単位と高い。また、健康科学部では1～3年次は50単位、4年次は制限なし、子ども発達学部では1～2年次は54単位、3～4年次は50単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。さらに、社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部において、定員が設定されている編入学・転入学生の3年次における年間履修登録単位数の上限も60単位と高いため、あわせて改善が望まれる。
評価当時の状況	経済学部では、2004年度以降の入学生より年間履修上限単位数を44単位と定めている。ただし、編入学、転入学および転部生の3年次における制限単位数は60単位としている。
評価後の改善状況	経済学部では、年間履修上限単位数を各年次44単位とし、半期毎の履修制限単位数を28単位と定めている。これまでの履修規程では「新ふくしキャリア教育科目」等の一部例外科目を欄外に規定していたが、2011年度入学生より新カリキュラムを適用、併せて「新ふくしキャリア科目」を廃止し、総合基礎科目に組み入れたことにより、より適切な運用が行われるようになっている。当指摘で対象となる編転入学生については、2008年度より50単位という目安を設けて履修指導を行っている。このカリキュラム世代が編転入生受け入れの対象となる2013年より、履修規程第9条3項についても、学部生と同じ基準となるよう改善のための検討を進めている。

## 経済学部

### 助言に対する改善報告

種 別	内 容
基準項目	「教育内容・方法（教育課程等）」
指摘事項	経済学部および福祉経営学部において、「授業評価アンケート」の結果を学生へ公開しておらず、改善が望まれる。
評価当時の状況	「学生による授業評価アンケート」に対する「学生による授業評価アンケート実施報告書」は、学生への公開を決めていたが年を経る中でそれがなされないことが多くなった。そのため、学生が自らの要望などがどのように授業改善に反映されたのか、明確に知ることができない状況である。 また、例年、同様のアンケートを実施しているため、教員がアンケート結果に注意を払わなくなってしまっている面もある。
評価後の改善状況	「学生による授業評価実施報告書」は、2010年度より、授業期間中に行う中間評価を踏まえた実施報告書を全教員に課している。また、報告書の公開を改めて教授会で確認し、2010年度分より公開を実施する。また、「学生による授業評価アンケート」も、また、全学評価委員会における意見を取り入れ、内容の改善を行っている。

### (3) 子ども発達学部

#### 助言に対する改善報告

種 別	内 容										
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）										
指摘事項	年間履修登録単位数の上限が、社会福祉学部では1～3年次は50単位、国際福祉開発学部では1～4年次が50単位、福祉経営学部では1～3年次は50単位、4年次は60単位と高い。また、健康科学部では1～3年次は50単位、4年次は制限なし、子ども発達学部では1～2年次は54単位、3～4年次は50単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。さらに、社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部において、定員が設定されている編入学・転入学生の3年次における年間履修登録単位数の上限も60単位と高いため、あわせて改善が望まれる。										
評価当時の状況	子ども発達学部心理臨床学科の履修登録上限は、1年次と2年次は54単位、3年次と4年次は50単位としていた。										
評価後の改善状況	平成23年4月1日付けで子ども発達学部授業科目履修規程を改正し、平成23年4月の新入学生より、年間の履修登録上限を48単位に統一・変更した。										
改善状況を示す具体的な根拠・データ等											
子ども発達学部授業科目履修規程											
別	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>心理臨床学科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年次</td> <td>48単位以内</td> </tr> <tr> <td>2年次</td> <td>48単位以内</td> </tr> <tr> <td>3年次</td> <td>48単位以内</td> </tr> <tr> <td>4年次</td> <td>48単位以内</td> </tr> </tbody> </table>		心理臨床学科	1年次	48単位以内	2年次	48単位以内	3年次	48単位以内	4年次	48単位以内
	心理臨床学科										
1年次	48単位以内										
2年次	48単位以内										
3年次	48単位以内										
4年次	48単位以内										
	表3 履修登録上限単位数										

#### (4) 国際福祉開発学部

##### 助言に対する改善報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	年間履修登録単位数の上限が、社会福祉学部では1～3年次は50単位、国際福祉開発学部では1～4年次が50単位、福祉経営学部では1～3年次は50単位、4年次は60単位と高い。また、健康科学部では1～3年次は50単位、4年次は制限なし、子ども発達学部では1～2年次は54単位、3～4年次は50単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。さらに、社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部において、定員が設定されている編入学・転入学生の3年次における年間履修登録単位数の上限も60単位と高いため、あわせて改善が望まれる。
評価当時の状況	英語学習や演習系科目、フィールドワーク等、相対的に実践的な学習活動の比率が高い学部教育の内容を踏まえても年間50単位の履修登録上限はやや高いというのは妥当な指摘であると受け止めているが、評価の対象となった年度は国際福祉開発学部の開設2年目（平成21年目）にあたる年度であり、設置計画完成後の課題とした。
評価後の改善状況	現在、平成25年度に向けて学部教育改革の検討を行っているが、この検討の中で年間履修登録上限の引き下げも含めて検討を行っており、本年度中には平成25年度のカリキュラムの中で見直し案を示す予定である。

## (5) 福祉経営学部

### 助言に対する改善報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	年間履修登録単位数の上限が、社会福祉学部では1～3年次は50単位、国際福祉開発学部では1～4年次が50単位、福祉経営学部では1～3年次は50単位、4年次は60単位と高い。また、健康科学部では1～3年次は50単位、4年次は制限なし、子ども発達学部では1～2年次は54単位、3～4年次は50単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。さらに、社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部において、定員が設定されている編入学・転入学生の3年次における年間履修登録単位数の上限も60単位と高いため、あわせて改善が望まれる。
評価当時の状況	1～3年次は50単位。卒業を推進するために4年次は上限60単位としている。編・転部生は、3年次60単位としている。（「福祉経営学部授業科目履修規程」別表3より抜粋）。
評価後の改善状況	福祉経営学部は2011年度より学生募集停止、また2012年度より編・転部生の募集も停止のため、「履修規程」にかかる改善整備は行わない。

福祉経営学部

助言に対する改善報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	経済学部および福祉経営学部において、「授業評価アンケート」の結果を学生へ公開しておらず、改善が望まれる。
評価当時の状況	アンケート結果を集約することより、授業への関心度・満足度・総合評価等を把握するとともに、自由記述にて科目に対する意見を収集し、結果を担当教員にフィードバックしている。アンケート結果については、学生に公開はしていない（『自己点検・評価報告書』p.127）。
評価後の改善状況	授業評価アンケート結果は、2011年度より「授業評価アンケート結果」を出力し学事課窓口にて閲覧可能とした。（合わせて閲覧可能の旨を学内者専用ページ <a href="http://nfu.jp">nfu.jp</a> にて学部生に告知した。）

## (6) 健康科学部

### 助言に対する改善報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	年間履修登録単位数の上限が、社会福祉学部では1～3年次は50単位、国際福祉開発学部では1～4年次が50単位、福祉経営学部では1～3年次は50単位、4年次は60単位と高い。また、健康科学部では1～3年次は50単位、4年次は制限なし、子ども発達学部では1～2年次は54単位、3～4年次は50単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。さらに、社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部において、定員が設定されている編入学・転入学生の3年次における年間履修登録単位数の上限も60単位と高いため、あわせて改善が望まれる。
評価当時の状況	健康科学部において1年間に履修できる単位数は、前期・後期あわせて1年間で50単位までとしている（ただし、4年次のみ制限を設けていない）。
評価後の改善状況	健康科学部は2011年度に完成年度を迎えた。これまでのカリキュラムを再点検し、2013年度には、新カリキュラム設置をめざし、検討委員会を中心に見直し作業を進めている。その中で、科目精選と系統的なカリキュラム編成とともに指摘のあった単位制の趣旨を再確認し、学生の学習計画に適応した年間履修登録上限の設定を検討している。

(7) 大学院

社会福祉学研究科

助言に対する改善報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等） (2) 修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育内容・方法
指摘事項	社会福祉学部、健康科学部、子ども発達学部、社会福祉学研究科において、科目ごとの成績評価基準が明確に示されていないほか、シラバスの内容や量に精粗が見られるので改善が求められる。
評価当時の状況	成績評価方法の記載はあるが、評価基準の記載がないシラバスが存在した。
評価後の改善状況	2010年11月25日の大学院委員会で、大学院シラバスの項目名を変更（「成績評価」→「成績評価方法と基準」）し、大学院統一ルールとして、評価方法とそれぞれの配分(点)を記載することを確認した。なお、2011年度からは、新フォーマットで運用している。

## 2) 学生の受け入れ

— 経済学部、健康科学部、国際福祉開発学部、福祉経営学部 —

### 助言に対する改善報告

種 別	内 容
基準項目	学生の受け入れ
指摘事項	過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が、経済学部が0.86と低く、未完成の学部である健康科学部は0.70、国際福祉開発学部も0.61と低いので、改善が望まれる。また、収容定員に対する在籍学生数比率も、経済学部0.80、福祉経営学部0.88と低く、さらに、完成年度に達していないが、健康科学部および国際福祉開発学部でもそれぞれ0.69、0.61と低いので、改善が望まれる。
評価当時の状況	過去5年間の大学全体での入学定員充足率は、1.03となり定員は充足している。しかし年々入学者数は減少傾向にあり、2007年度以降、3年連続で大学全体の入学定員充足率は1.0を割っている。入学者の減少は2008年度に新設学部を開設した以降も続いている。収容定員充足率は、過去5年平均(健康科学部、子ども発達学部、国際福祉開発学部は2年間平均)で、1.10であるが、2009年度、はじめて単年度で1.0を割り込んだ。入学定員充足率を学部別でみると、健康科学部、国際福祉開発学部が0.7以下である。特に健康科学部福祉工学科は2008年度以降、0.33、0.48と連続して大きく定員を割っている。経済学部、福祉経営学部も2008年度から2009年度の入学定員充足率は減少傾向にあり、2009年度の経済学部は、0.59である。学生募集部局においては、各学部用に個別配布資料等を作成し、対応を行っている。また指定校依頼等においても、依頼高等学校数を増やし、若干増加しているが、入学定員の不足数を補うにはいたっていない。
評価後の改善状況	学生募集事業のコア事業については、以下の表のとおり。オープンキャンパスなどの参加型事業は、日程などによって参加者の増減に相関関係があると予想され、若干の増減はある。但し、接触者数を増加させることができている。また入学定員が充足できていない学科(経済、国際福祉、福祉工)については、個別リーフレットの作成やダイレクトメールの展開などを実施した。その結果、健康科学部福祉工学科では、若干名ではあるが年々入学者が増加している。また国際福祉開発学科では2010年度に若干の落ち込みはあるが、2011年度には回復し、入学者を増やしている。

経済学科については学部改組を実施し、入学定員が 155 名から 250 名に増加している。その入学定員の充足率は 2009 年度の 0.59 から 2010 年度 0.78、2011 年度は 0.76 と、過去 2 年間は、0.7 で推移している。経済と経営の融合及び「ふくし」との連携に興味を持つ生徒のマーケットをさらに開拓し、入学者を増やしていく。

学募事業結果

接触者数 \*年度は入試年度

2010年度	2011年度	2012年度
10,738名	12,354名	事業継続中

オープンキャンパス来場者数(高校生のみ)

2010年度	2011年度	2012年度
2,187名	2,235名	事業継続中

高校訪問

2010年度	2011年度	2012年度
1,047回	1,689回	事業継続中

訪問ガイダンス(参加者数)

2010年度	2011年度	2012年度
1,003名	1,469名	事業継続中

AOガイダンス(実参加者数)

2010年度	2011年度	2012年度
576名	507名	事業継続中

進学相談会(参加者数)

2010年度	2011年度	2012年度
1,032名	897名	事業継続中

入試説明会(参加校数)

2010年度	2011年度	2012年度
190校	192校	178校

学部別入学者比較

学科など	2009	2010	2011
社会福祉学科(ディタイムコース)	294	261	600
社会福祉学科アフターコース	95	107	
保健福祉学科	156	152	
心理臨床学科	140	140	147
子ども発達学科保育専修	107	127	123
子ども発達学科初等教育専修	63	63	85
経済学科	92	122	192
医療・福祉マネジメント学科	115	125	
国際福祉開発学科	44	42	51
福祉工学科健康情報専攻	16	16	27
福祉工学科ハリアリーデザイン専攻	41	44	49
リハビリテーション学科理学療法学専攻	37	52	57
リハビリテーション学科作業療法学専攻	42	43	53
リハビリテーション学科介護学専攻	40	38	49
計	1282	1332	1433

## 学生の受け入れ

— 社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部 —

### 助言に対する改善報告

種 別	内 容
基準項目	学生の受け入れ
指摘事項	編入学定員に対する編入学生数比率が、社会福祉学部 0.64、経済学部 0.35、福祉経営学部 0.23 と低くなっているため、改善が望まれる。
評価当時の状況	2009 年度入学者選抜においては、2 年次編転入 9 名、3 年次編転入が 66 名であった。その内訳は、2 年次編入学の 66% が心理臨床学科(前年 71%)、3 年次編入学の 86% が社会福祉学部(前年 84%)である。過年度の傾向に変化はない。
評価後の改善状況	<p>編転入学試験における入学者総数は、大きな変化はないが(以下の表)、指定校推薦による入学者の減少が大きい(2009 年度 37 名、2010 年度 16 名、2011 年度 17 名)。一般編転入学試験における志願者の大きな減少は見られない(前期+後期:2009 年度 31 名、2010 年度 30 名、2011 年度 24 名)。したがって、指定校推薦に対する提案を以下のとおり変更し提案し実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前年度依頼実績のある短期大学、専門学校等には原則として継続依頼する。</li> <li>2. 社会福祉学部 社会福祉学科デイトムコース・アフタヌーンコース、保健福祉学科については、前年度と同等数の依頼を行う。なお、過去の状況から明確に出願の見込みがないこれまでの依頼校と、2011 年度一般編転入学試験の実績校等との入れ替えを一部行う。</li> <li>3. 経済学部、国際福祉開発学部、健康科学部福祉工学科については、東海・北陸地方の短期大学を中心とした新規依頼を追加する。</li> </ol>

## 第2学年編転入

	2009年度	2010年度	2011年度
社会福祉学科デパートタイムコース	0	2	5
社会福祉学科アフタヌーンコース	2	3	0
保健福祉学科デパートタイムコース	0	0	0
心理臨床学科	6	1	1
子ども発達学科保育専修	6	1	0
福祉工学科健康情報専攻	0	0	1
福祉工学科健康パリアリティーデザイン専攻	1	0	0
計	9	7	7

## 第3学年編転入

	2009年度	2010年度	2011年度
社会福祉学科デパートタイムコース	25	16	20
社会福祉学科アフタヌーンコース	12	7	8
保健福祉学科	16	10	3
子ども発達学科初等教育専修		1	0
経済学科	2	1	2
医療・福祉マネジメント学科	4	2	2
国際福祉開発学科	1	0	0
福祉工学科健康情報専攻	0	1	2
福祉工学科パリアリティーデザイン専攻	0	0	0
計	66	38	37

### 3) 研究環境 — 社会福祉学部 —

#### 助言に対する改善報告

種 別	内 容
基準項目	研究環境
指摘事項	提出された資料によると、社会福祉学部において一部研究活動が不活発な教員が見られるため、研究活動の活性化が望まれる。
評価当時の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2009年5月当時、社会福祉学部において研究業績の少ない教員（論文0・著書0、論文1・著書0）は2名であった。</li> <li>・社会福祉学部においては、研究業績が多い教員がいる一方で、研究業績が少なく、研究活動が不活発な教員が見られた。</li> <li>・学内の重点研究プロジェクトに参加する社会福祉学部教員は限定されていた。</li> </ul>
評価後の改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究業績の少ない教員2名の2009年5月以降の状況について、2009年度末で1名は退職、1名（該当期間中一部休職、該当期間中：著書0・論文1）は2009年度末までに論文1、研究ノート1の研究業績を提出している。</li> <li>さらなる改善に向けて、次のような対応をおこなっている。</li> <li>・研究業績が少ない教員に対しては、研究業績数増加をめざし学内研究紀要への投稿を呼び掛けている。</li> <li>・2011年度、新たな学内共同研究プロジェクトとして「震災復興関連予備的研究プロジェクト」「教育研究プロジェクト」等を立ち上げた。これらのプロジェクトへ幅広い教員が参加できるよう努める。</li> <li>・2012年度も、学内研究助成制度の見直しをおこない、全学教員の研究活動の活性化方策を引き続き実施する。</li> </ul>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>本学における研究業績の数値目標は、「教員資格再審査」（原則5年毎）の審査基準（研究論文2以上、または著書1以上）以外に明確なものはない。2009年5月当時、「教員資格再審査」の基準に該当しない、研究業績の少ない教員（論文0・著書0、論文1・著書0）は社会福祉学部において2名であった。</p>	

4) 教員組織 — 社会福祉学部 —

助言に対する改善報告

種 別	内 容												
基準項目	教員組織												
指摘事項	専任教員 1 人あたりの在籍学生数について、社会福祉学部が 47.1 人と多いため、改善が求められる。												
評価当時の状況	<p>当時の、当該学部の 2 学科における専任教員数は、社会福祉学科 35 名、保健福祉学科 17 名、合計 52 名を配置していた。大学設置基準の学部の種類及び規模に応じ定める専任教員数は 2 学科で 27 名、収容定員に応じて定める教員数は他学部との合算であるが、収容定員により案分すると 21 名程度であり、合計で 48 名である。従って、設置基準を上回る教員数を確保していた。</p> <p>また、学生数は収容定員 2150 名に対して在籍者数 2451 名であり、収容定員比 1.14 であった。</p> <p>このため社会福祉学部の専任教員 1 人当り学生数は、47.1 人という状況であった。</p>												
評価後の改善状況	<p>2011 年度の社会福祉学部の専任教員 1 人当りの学生数は、42.7 人となり、認証評価時の 47.1 人から改善された。</p> <p>これは教員充実の結果、2011 年度の社会福祉学部の専任教員が認証評価時の 52 名から 54 名に増員されたこと、また、社会福祉学部の認証評価時の学生在籍者 2451 名（収容定員比 1.14）から、2011 年度 2308 名（収容定員比 1.10）と学生数が減少したことにより、改善されたものである。</p> <p>教員組織の整備は、今後とも学部の教育課程整備と合わせて追求するが、一方で私立大学の経営維持ということから、定員にみあった学生の受入も追求する。特に学生の受け入れに関わっては、年々の志願の動向変化などにより、その増減が生じることがあろうが、社会福祉学部のみならず他学部も含めて、学部の教育に支障をきたすことのないよう、教育課程の運用をはかっていく所存である。</p>												
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">認証評価時（2009 年度）</th> <th style="text-align: center;">→</th> <th style="text-align: right;">2011 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専任教員数：52 名</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: right;">54 名</td> </tr> <tr> <td>在籍学生数：2451 名</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: right;">2308 名</td> </tr> <tr> <td>教員 1 人当り学生数：47.1 名</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: right;">42.7 名</td> </tr> </tbody> </table>		認証評価時（2009 年度）	→	2011 年度	専任教員数：52 名	→	54 名	在籍学生数：2451 名	→	2308 名	教員 1 人当り学生数：47.1 名	→	42.7 名
認証評価時（2009 年度）	→	2011 年度											
専任教員数：52 名	→	54 名											
在籍学生数：2451 名	→	2308 名											
教員 1 人当り学生数：47.1 名	→	42.7 名											

## 2. 認証評価総評における指摘等の改善状況について

### 1) 理念、目的

#### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	理念、目的
指摘事項	<p>特に近年では、受験生の福祉離れの傾向を受けて、一部の学部・学科では定員割れの状況にあることは課題である。</p> <p>今後とも自己点検・評価を通じた大学改革を推進させ、課題を解決するとともに、貴大学が行う教育活動などをいっそう社会にアピールするなど、福祉分野の志願者拡大に努めることを期待する。</p>
評価当時の状況	<p>「福祉逆風」といわれる傾向に転換の兆しがあるものの、高校生の「福祉離れ」の傾向は依然として継続しており、広がる「ふくし」の分野として、社会福祉の周縁的関連領域として位置付けている経済、福祉経営、福祉工学、国際福祉開発の領域における学生募集は、入学定員割れを起こすなど、大変厳しい状況にある。</p> <p>(『自己点検・評価報告書』 P.8)</p>
評価後の改善状況	<p>2011 年度入学者数において、学部・学科の定員割れの回復は図れなかったが、前年度実績は上回ることができた。若干ながらも回復基調にある。引き続き学生募集の取り組みの改善、広報の充実を図るとともに、学部改革検討、及び中期計画の検討とあわせて本学理念の社会的認知の向上を図る 60 周年事業の検討を行う。</p>

## 2) 教育内容・方法 (教育課程等)

### (1) 全学部

#### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法 (教育課程等)
指摘事項	卒業要件の内容や文書間での整合性、学則上必修でない科目を事実上必修化する「全員履修科目」については、そのあり方をあらためて検討することが望まれる。
評価当時の状況	<p>認証評価時 (2009 年度) の各学部の全員履修科目の配置については、学部学科の間に偏りがあった。経済学部、国際福祉開発学部では 2～3 科目、社会福祉学部、子ども発達学部では 6 科目、健康科学部情報工学科では専攻により 8～10 科目を配置していた。</p> <p>配置の特徴は、各学部とも演習系の科目を全員履修科目としている事、導入科目としても学部の基礎ともなる 1 年次開講科目について全員履修科目として設定していることである。また、健康科学部の福祉工学科においては、教育課程の特性からか、基本的な科目の設定がやや広く全員履修科目が他学部と比較して多く配置されていた。</p>
評価後の改善状況	<p>全員履修科目は、「学部・学科の教育目標、人材育成目標に沿って、全員が履修するべきとされる科目」であり、修得しなくても卒業できることが必修科目とは異なるところである。また、その配置も、学部によっては多少の違いはあるが、概ね演習系科目と 1 年次の基礎的な科目に限定して配置している。従って、学年で見ると 1 年次を除けば各学年はでは 1～2 科目程度の履修となる。1 年次以外の学年に全員履修科目を配置していない学部、学科もある。</p> <p>認証評価時からの変化では、全員履修科目の演習 1 科目を必修科目とした社会福祉学部、逆に必修科目を全員履修科目に置き換えた経済学部などがあるが、基本的には大きな変更はない。</p> <p>全員履修科目の性格は前述の通りである、この科目運用については、各学部の教育目標、人材育成目標を追求する教育課程全体の運用の中に位置づけて検討が行われるべき性格のものと考えている。それは教育課程における必修科目、選択科目などの運用全体と、4 年間の標準修了年限での知識習得の在り方とも合わせて不断の検討</p>

	<p>の中で行っていくものとして考えている。</p> <p>従って、当面は全員履修科目が、事実上必修化しているので「必修科目」に変更したり、または一般的な「選択科目」に変更する等の改定を行う予定はない。</p>
--	---

## (2) 国際福祉開発学部

### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	(シラバス) 成績評価基準の記述には精粗があり、改善が望まれる。
評価当時の状況	<p>本学では、シラバスにおいて成績の評価基準を明示し、学生に周知している。(2009年度自己点検・評価報告書 P.201)</p> <p>現在、本学のシラバスは、全学教務委員会等での議論を踏まえて、授業計画だけでなく、科目の狙いや到達目標、関連科目や評価の基準などの項目が設けられた統一様式で作成されている。そのシラバスは、web で公開され、学外にもオープンな形となっている。(2009年度自己点検・評価報告書 P.204)</p>
評価後の改善状況	<p>現状の学部委員会での確認に加えて、学部教務委員を中心として、学部専任教員間で一層の担当科目のシラバスの内容・質の統一を図っている。</p> <p>また、平成 25 年度の学部教育改革に向けて、学部教育が獲得目標とする個々のコンピテンシーに対応した科目間連携を検討しており、シラバスレベルでの整合と関連づけを行う予定である。</p>

国際福祉開発学部

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	（試験評価）評価自体は教員個人の裁量に任せられているため、より一層の充実を期待したい。
評価当時の状況	成績評価については、厳格な成績評価基準を設け、教員・学生ともに、web 上で成績入力や成績確認を行うことができるシステムを整備するなど評価できる仕組みを構築していると考え。ただ、試験の統一的な採点基準はなく、評価自体は最終的に教員個人の裁量に任せられている。
評価後の改善状況	<p>各科目の評価権は、学部履修規程および本学試験規程に準拠する限りにおいては科目担当者個人にあるという前提の上で、学部の領域上、英語科目等を除いて正誤が明確な課題設定が少なく、質的な評価が中心にならざるをえないため、採点基準自体の客観化は難しいのが現状である。</p> <p>そこで、現行の履修者からの成績調査制度に加えて、教務委員を中心に、履修者各自の評価根拠の整備を科目担当者に徹底することで、教育に対する説明責任の一層の明確化と、評価の検証可能性の向上を図っている。</p>

### (3) 福祉経営学部

#### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	必修の基礎演習を脱落する学生が約 10%もいること、また必修ではないものの、「卒業研究Ⅱ」の論文提出数が年々減少傾向であることなどは、検討が必要である。
評価当時の状況	「基礎演習」を途中脱落する学生が約 10%存在する。（『自己点検・評価報告書』p.120）。
評価後の改善状況	「基礎演習」の単位修得は卒業条件でもあることから、再履修クラスを配置し未修得者への対応を行っている。なお、福祉経営学部は 2011 年度より学生募集停止のため、「基礎演習」にかかる改善整備は実施していない。

福祉経営学部

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法（教育課程等）
指摘事項	シラバスの記述の内容や量については、教員間でおおむね精粗がないが、一部に不備もあるので改善に向けて検討する必要がある（『授業科目概要 2009』）。
評価当時の状況	シラバスには、開講回数・開講内容・成績評価基準等の項目が記載されているが、年度初めの公開時に完成されていない科目が一部存在した。
評価後の改善状況	シラバス入力後に学部委員による確認を行い、未入力の項目については担当教員に入力を要請している。なお、リレー形式の科目等で後期科目であれば講師手配の関係から年度当初に確定できない面もある。しかし後期授業開始時には、改めて講義内容を学生に提示している。

#### (4) 健康科学部

##### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法等（教育課程等）
指摘事項	（授業評価アンケート）科目担当教員の改善状況についてはチェック体制が整備されていないので、改善する必要がある。
評価当時の状況	学期末に行っている「授業評価アンケート」の項目には、教育効果に関わる質問事項や、学生が自由記述で回答できる項目が含まれており、教育効果測定や授業改善の指標として有効な手段となっている。
評価後の改善状況	健康科学部は前身の情報社会科学部開設時（1995年）から「学生による授業評価」を実施し、その結果を全学に提示し『教員は「学生による授業評価」をどう受け止めたか』という冊子を発行してきた。2008年度健康科学部に改組後も名称を「FD（ファカルティデベロップメント）推進を目指して」とし、現在も続刊中となっている。その中で、「教育に関するFD活動」の章で、学生の授業評価を分析し、それをどのように受け止めどのように考えるかを科目担当者（専任教員）がまとめ論文として掲載し全学公開をしている。改善状況のチェックについては、冊子の編集過程でその可能性を今後追究していく。

### 3) 教育内容・方法 (教育研究交流)

#### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法等 (教育研究交流)
指摘事項	各学部では、国内外の大学との交流に関する基本方針はない。そのため、研究面の交流については個々の教員レベルにとどまっている学部もある。
評価当時の状況	<p>国内外大学との交流そのものに関する、全学および学部レベルでの基本方針は明確に立てられてはいない。研究面での大学間の組織的交流等も活発に行われているとは言えない状況にある。</p> <p>ただし、国内大学との交流では、文部科学省「戦略的大学連携支援事業」として北星学園大学、熊本学園大学との連携協定を結び、事業の方針・計画を確認の上、交流事業を進めてきた。海外大学とは、大学間や学部間で交流協定を締結し教育交流プログラム等、個々の事業について全学や対応学部で方針等を確認して、実施してきた。(カナダ・モホークカレッジ、フィリピン大学、オーストラリア・ビクトリア大学、南京大学、ジャワハルラルネルー大学、マレーシア科学大学、アメリカ・ベサニーカレッジ等々)</p> <p>このように、一定の枠組みのもとでの連携・交流事業や個別・具体的な交流事業については真摯に取組を進めているが、それらを貫く全体的方針を明確に設定していないことが問題として指摘されている。また、大学全体の交流方針が存在しないため、学部単位での基本方針が立てられないと自己評価した学部もあり、全学レベルでのマクロな交流方針の策定が希求されている。</p>
評価後の改善状況	<p>個別・具体的な連携・交流事業では、その継続・発展にむけた改善等が行われている。「戦略的大学連携支援事業」の三大学間連携事業では、文科省の助成期間終了後も事業方針・計画を確認して取組を継続するとともに、連携校をさらに拡大する取組にも着手している。国際福祉開発学部で課題となっていたカンボジアでの協定校確保は、2009年度に達成している。</p> <p>一方、大学全体・各学部単位の交流方針は、未だ策定できていない。前項の通り、大学全体での方針策定がより重要と考えられるが、例えば海外大学との交流方針は、本学の国際化・国際交流に関する</p>

	<p>大きな政策の一部をなすものである。国際化に関しては、留学生・国際教育等、タスクごとに担当が分化しており、マクロな政策をどこでどのように検討・立案するかが明確ではない。国内大学との交流方針も含めて、経営・教学のしかるべき機関にて検討に着手することとする。</p>
--	---

#### 4) 教育内容・方法 (学位授与・課程修了の認定)

大学院：全研究科

##### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法(学位授与・課程修了の認定)
指摘事項	(学位授与方針・基準、論文審査基準)「大学院学則」、「学位規則」および『履修要項・科目概要』に明示されているものの、研究科・専攻により記述に差があるため、より明確に示されることが望ましい。さらに、『履修要項・科目概要』には、課程博士学位申請のために再入学をした場合、論文指導が受けられないと明記しているが、実態と異なるため、改善が望まれる。
評価当時の状況	各研究科の履修要項については、研究科、専攻毎に作成しているため学位授与に関わる審査、論文審査基準などの記述については差が生じていた。 課程博士学位申請のために再入学した者への指導体制に関わる記述に誤りがあった。
評価後の改善状況	2011年度版の『履修要項・科目概要』については、課程博士学位申請のために再入学した者への指導体制に関わる記述を、実態に則した内容に修正した。 それ以外の記述についての整備については今後の検討とする。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 『履修要項・科目概要』の修正内容 2010年度版：満期退学者の学位申請に伴う再入学は、前項(6)の通常の再入学とは異なり、課程博士学位授与申請のためのものです(研究指導を受けることができません)。 2011年度版：博士課程の満期退学者の再入学は、前項(6)の再入学とは異なり、課程博士学位授与申請を伴うものです。	

大学院：医療・福祉マネジメント研究科

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法(学位授与・課程修了の認定)
指摘事項	「大学院学則」20条2項には早期修了を認める旨の記載があるものの、実際には、1年次、2年次の配当科目があるため早期修了の運用は行っておらず、この点の扱いについては課題が残る。
評価当時の状況	医療・福祉マネジメント研究科においては、1年次、2年次の配当科目があるため早期修了の運用はおこなっていない。
評価後の改善状況	医療・福祉マネジメント研究科運営委員会で継続協議している。運用をおこなわないと判断した場合は、「大学院学則」の変更を検討する。

## 5) 教育内容・方法 (通信制大学・大学院等)

国際社会開発研究科

### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法(通信制大学・大学院等)
指摘事項	(メーリングリスト、インターネット上の掲示板) この方法には限界もあり (『自己点検・評価報告書』 p.222)、インターネットによる教育の補助的手段として、面談による指導も重要になってきている。
評価当時の状況	研究指導を全てネット上でおこなうのには自ずと限界があり、可能な限り、指導教員との面談による指導、あるいは適宜設定するゼミ指導に参加するよう奨励していた。
評価後の改善状況	国内在住の院生に対しては、5月に開講される開発基礎論Ⅰ、11月に開講される日本スクーリングに合わせて対面指導を行うとともに、適宜、東京・名古屋を中心に個別に対面指導を行っている。また海外在住の院生に対しては、海外スクーリングに合わせて指導を行っている。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発基礎論Ⅰ (対面授業) : 5/8 (土) 履修者 (20名) のゼミ院生に対し、それぞれ指導教員 8名が 3時間 (14:40-17:40) の研究指導</li> <li>・ 日本スクーリング : 11/21 (日) 履修者 20名と博士課程 2名に対して、それぞれ指導教員 6名が約 3時間 (14:40-17:30) の研究指導</li> <li>・ 東京近郊の院生が月 1回程度集まり、自主ゼミを行っている。</li> </ul>	

## 国際社会開発研究科

### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教育内容・方法(通信制大学・大学院等)
指摘事項	標準修業年限の3年間で修了できず留年するものが増えており、いかに研究モチベーションを維持していくかなどの検討が必要である。
評価当時の状況	<p>この指摘事項は、2007年度に募集を停止した国際社会開発専攻博士後期課程に係るものである。この後期課程では、標準修業年限の3年間で修了できず留年するものが増えている状況があった。</p> <p>本研究科は現在、修士課程ではあるが、同様の事態が生じる可能性がある。通信制の学生のほとんどが社会人であり、職務の関係から研究が十分に進まない事例もあり、研究指導の改善だけでなく通信制学生の学生生活の有り様なども含めて改善策を事前に検討することが必要である。</p>
評価後の改善状況	<p>現在の修士課程の学生ならびに後期課程在籍学生に対しては、教員による対面指導の充実、学習上課題を抱えている院生に対する個別指導の強化を図るとともに、院生相互の学習支援を促すことによって、円滑な学習・研究推進を図っていく。</p>

### 3) 学生の受け入れ

#### (1) 全学部

#### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	学生の受け入れ
指摘事項	A0 入学試験の要項以外では、学部・研究科ごとのアドミッションポリシーが示されていないため、各入学試験要項などに明示することが期待される。
評価当時の状況	従来は、入学者の決定後に次年度方針の検討を開始していた。これを改め、年度の早い時期から検討を開始し、アドミッションポリシーのマネジメントサイクルを確立し、アドミッションポリシーをすべての入試区分を対象とした学生募集戦略として位置づける。現状は、A0 入学試験の次年度方針は10月から検討を開始しているため、各機関における検討期間は確保できている。しかし、その他の入学試験は12月から検討を開始しており、志願状況が確定できていない状況下での検討であるため、予測値で行われる場合がほとんどであり不十分な検討であることは否めない。
評価後の改善状況	旧学生募集広報委員会（現アドミッション委員会）において、学部アドミッションポリシーを確認。入試委員会確認のもと、2012年度入学者の募集から全ての入学試験要項に、各学部アドミッションポリシーを掲載した。尚、アドミッションポリシーの確認は、学生募集事業などの専門委員会であるアドミッション委員会が行い、入学試験要項の作成については、専門委員会の入試委員会が行っている。
<p>アドミッションポリシー掲載入学試験要項</p> <p>&lt;2010年度&gt; A0入学試験</p> <p>&lt;2011年度&gt; A0入学試験</p> <p>&lt;2012年度&gt; A0、スポーツ推薦、文化・芸術系部活動など推薦、高大接続、自治体推薦、日本福祉大学附属高等学校推薦、同窓会推薦、高卒認定合格者、海外帰国生徒、高等学校卒業生、定時制・通信制高等学校、社会人、外国人留学生、指定校推薦、専門高校・総合学科等指定校推薦、一般推薦、専門高校・高等学校推薦、一般、大学入試センター利用入学試験</p>	

## (2) 大学院：全研究科

### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	学生の受け入れ
指摘事項	専攻別にみると、入学定員や収容定員を満たしていない専攻がある（『大学基礎データ』表 18 p.81）。
評価当時の状況	<p>認証評価時（2009年度）の学生受け入れで収容定員と入学定員比5年間平均で1.0を満たしていない研究科専攻（現在も学生募集中のものは、次の通りであった）。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 収容定員比 0.85、 入学定員比 5年間平均 0.78</li><li>・福祉社会開発研究科福祉経営専攻博士課程 収容定員比 0.5 入学定員比 5年間平均 0.5</li></ul>
評価後の改善状況	<p>認証評価後は、福祉社会開発研究科福祉経営専攻博士課程については、入学定員を充足させてきている。しかし、社会福祉学研究科社会福祉学専攻は引き続き定員割れが続いている。さらに2010年度においては医療・福祉マネジメント研究科、国際社会開発研究科も入学定員を充足できない状況が生じている。</p> <p>この定員割れの対策として大学院部会(2011年 1～3月)を設置・開催し、「2011～2013年度に実施すべき大学院改革」を部会報告として取り纏めた。</p> <p>2011年度からは、大学院学生募集等対策委員会(2011年 5月～)を設置・開催し、奨学金制度や学費減免制度の新設など対策の具体化を進めている。</p>

#### 4) 学生生活

全学部・全研究科

#### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	学生生活
指摘事項	日本学生支援機構奨学金の返還延滞者が増加し、延滞率は全国平均を大きく上回る状況であるので、延滞率を改善するための対策が必要である（『自己点検・評価報告書』 pp. 301-304）。
評価当時の状況	本学における日本学生支援機構奨学金の延滞率が、学部で0.1%全国平均より低いものの、大学院で19.2%と大幅に全国平均を上回っていたため、大学全体として、1.1%全国平均を上回る結果となっていた（2008年度）。在学中における卒業後の返還指導のさらなる徹底が必要であった。
評価後の改善状況	卒業後の返還指導について、日本学生支援機構の返還に関する資料の他に、本学オリジナルのマニュアルを作成し、返還説明会時に配布するとともに、説明会の実施回数を増やすことで、さらに返還指導の徹底をはかった。結果として、大学院の延滞率は大幅に減少したが、学部の延滞率は、反対に増加し、改善するに至らなかった。ただし、大学全体の延滞率は、大学院の延滞率減少分下がった。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
延滞率の推移	
(2008年度)	
本学 9.2% [学部 8.7%、大学院 24.0%]	
全国 8.1% [学部 8.8%、大学院 4.8%]	
(2010年度)	
本学 9.1% [学部 9.2%、大学院 6.2%]	
全国 7.6% [学部 8.2%、大学院 4.3%]	

全学部

総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	学生生活
指摘事項	美浜・半田キャンパスでの就職支援・指導には立地的な問題もあり、限界が見られることから、名古屋キャンパスを活用した就職支援・指導の拡充が課題となっている。
評価当時の状況	<p>就職指導を展開するうえでの設備面については、美浜・半田両キャンパスにおいては、就職関係の資料を充実したり、本学独自の求人検索システムを早くから導入するなどのことは評価できる。特に、本学の大きな就職分野である医療・福祉分野の求人は、そうした人材を養成する学校に直接送付されることが多く、一般的な求人検索サイトには掲載されていない。こうした求人情報を学生がいつでもどこでも検索できるように、10年以上前から求人検索システムを導入している。また、求人情報だけでなく就職指導に必要な学生の就職活動状況を管理するシステム「キャリアポートフォリオシステム」を構築したことにより、就職指導者が必要な情報を共有して指導を行うことが可能となった。</p> <p>しかし、美浜・半田キャンパスでの就職指導の体制や設備を充実してもキャンパスだけでの就職指導にも限界がみられてきた。特に都心から離れている本学のキャンパス立地では、大学の長期休暇期間における就職指導や就職活動中における即時対応が困難にある。学生の就職支援ニーズは高まり多様化する一方で、それにどこまでの対応と支援体制を構築すればよいか課題である。</p>
評価後の改善状況	<p>2010年4月に本学名古屋キャンパスに「キャリアサポートセンター名古屋」を開設した。2010年度は、週2日（火、金曜日）にキャリアアドバイザーを配置し、のべ144名の学生面談とのべ28名の院生・卒業生の面談対応を行った。2011年度は講義期間内の週2日キャリアアドバイザー配置に加え、長期休暇期間においては週3日での対応を行った。今年度は既にのべ100名以上の学生面談を行っており、特に4年生の就職相談において大きな成果をあげている。</p> <p>また、卒業生（特に卒業後3年以内）からの就職支援も求められるようになる中で、名古屋キャンパスにおける卒業後の就職支援は、幅広いキャリア形成支援への展開に繋がるものである。</p> <p>今後は就職支援だけに留まらず、学生の実習指導やキャリア教育、課外指導等における名古屋キャンパス活用も考えられる。</p>

## 8) 社会貢献

### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	社会貢献
指摘事項	大学の教育・研究の成果を社会に還元する方途について、学生や教職員を十分に巻き込んだ事業展開にはなっていない（『自己点検・評価報告書』p.343）ことから、多様な社会貢献事業を全学的な取り組みとして、より一層積極的に展開していくことが望まれる。
評価当時の状況	大学の教育研究の成果を社会還元する方途として、公開講座などの開催は一つの手段であるが、社会からは学生や教職員が地域に関わり、地域の課題を解決する際の支援者として活躍することへの期待も強い。本学においては、「福祉」というキーワードや「知多半島」というエリアを対象とした各種の事業が積極的に展開されているものの、学生や教職員を十分に巻き込んだ事業展開にはいたっていない。
評価後の改善状況	学生・教職員の地域活動を一層積極的に促進するために、以下の様な取り組みを行っている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア学生派遣事業の制度化</li> <li>・近隣自治体と連携協定を締結</li> <li>・カリキュラムに「地域研究プロジェクト」を配置</li> </ul>
<p>具体的な取り組みは以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア学生派遣事業（メンタルフレンド、特別支援教育ボランティア）を制度化し、適応指導教室（半田市、武豊町、美浜町）への本学学生をボランティアとして派遣している。派遣学生へのサポートとして、研修やスーパービジョンなどを定期的実施し、毎年10名～15名の学生が活動を行っている。また、地域の諸機関からの発達支援等に関わる領域での協力要請に対して、講師派遣や、相談会のアドバイザー等として本学教員や研究員を派遣している。</li> <li>・2010年度には美浜町と包括協定を締結し、地域の振興や文化の創成、福祉の向上に双方が連携して取り組むための環境を整備した。（近隣自治体以外にも、全国6自治体とともに友好自治体協力協定を締結している。）</li> <li>・学生・教職員が地域をフィールドにした活動を展開するため、2012年度より社会福祉学部・経済学部の共通カリキュラムとして「地域研究プロジェクトⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を専門科目として配置する。教育内容との関連性が高まることにより、学生・教職員が、より組織的に地域に関わる体制が整備される。</li> </ul>	

## 9) 教員組織

### (1) 全学部

#### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教員組織
指摘事項	教員の年齢構成については、各学部の一部の年齢層において偏りが見られることから（『大学基礎データ』表 21）、今後、適切な採用人事が求められる。
評価当時の状況	<p>大学院研究科の基礎学部となっている学部の教員構成は、高齢教員の割合が多い。学部改組や教育課程を大きく変更することにより教員の異動などがある場合は、比較的若手や幅広い年齢層が配置されることもある。本学の他の例にもれず、そのような状況により指摘されたような状況となっていたものと思われる。</p> <p>しかし、教員人事が、科目を中心に行われ学部教授会に審査・決定権限がある以上、バランスを配慮した教員組織構成は、殆ど困難であったと言える。</p>
評価後の改善状況	指摘された事項は年齢層についてのみであるが、教員人事に関しては、言うまでもなく、専門領域、科目担当資格、研究業績、教育経験などを始め様々な審査項目があり、またいずれを重視するのかは各大学の都度の事情により決まってくる。常に年齢を外さずに絶対条件とすることができない以上、指定事項の改善は実現できるという保証は困難である。問題は年齢層というより、教員の退職等によって教育実施に支障が起きないような環境を整備する、という趣旨としてとらえ、その趣旨からの課題を明らかにして改善努力を行いたい。また学部の専決事項としてではなく、全学的視野からの中長期的な政策的人事が行えるような体制とルールを確立・強化していきたい。

## (2) 全学部・研究科

### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教員組織
指摘事項	学部と研究科の両方を担っている専任教員の担当授業時間数に偏りが見られ、一部の教員の負担が過重になっているので一層の平準化が望まれる。
評価当時の状況	専任教員の担当時間は学部教授会において決定するが、その原案策定にあたっては、専ら所属学部における担当科目・時間が検討されてきており、他学部科目の兼担や大学院研究科の科目の担当を含めたトータルの担当時間管理が十分にされていなかった。大学院研究科の授業担当時間については、個々の教員の担当時間のうち学部を2、大学院を1の比率とする学内基準は持っていた。しかし、実際の担当時間の調整はそれぞれの教員の所属する学部の教務委員が実務を担っていたにもかかわらず、学部教務委員は大学院における担当時間に介入する権限をもっていなかった。全学の教育計画を編成する中心機関として全学教務委員会も組織されていたが、これも学部間の調整を行うだけで、大学院研究科の教育計画を所管していなかった。このため、大学院科目担当者の担当時間は増えざるを得ない構造となっていた。
評価後の改善状況	全学の教育資源の有効利用（教員の担当科目・時間の適正な配置・配分）を実現するため、全学教務委員会の機能を2009年度より強化してきていたが、2011年度よりは教学担当副学長を委員長とした権限・位置付けを明確にした新たな全学教務委員会を設置した。従来の委員に加えて、大学院委員長・社会福祉実習教育研究センター長・教職課程センター長・保育課程センター長を委員とすることにより、学部・大学院間、学部間、資格課程と学部教育間にまたがる教育計画の策定を統括する機関に位置付けられた。特に専任教員の担当科目・時間数について、各学部教授会での決定前に十全に調整を行い、決定が遅れがちだった大学院担当時間も当初より計画数に入れて学部教授会に一括提案するなど、教育計画管理を一元的に行う体制を整えた。2012年度からこうした調整を行いつつ教育計画編成を行っている。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

2009年度より全学教務委員会における調整を行ったことで、教員一人当たりの超過時間は減じつつある。大学院として開講する総開講時間数に大きな変動がないため、超過時間の減少には限界があるが、指摘事項であった担当時間の偏りについては標準偏差の数値の変化により改善が進んでいることが確認できる。

年度	2009	2010	2011	2012
大学院担当教員数	58	60	55	54
平均超過担当時間	59.55	60.90	33.62	35.92
標準偏差	65.14	55.23	37.34	32.74

### (3) 社会福祉学部

#### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	教員組織
指摘事項	専門教育における専任教員担当比率については、社会福祉学部の各学科では50%前後と低いので、向上させるための措置が求められる。
評価当時の状況	社会福祉学部各学科の専門教育における専任教員担当比率は50%前後であった。
評価後の改善状況	<p>指摘事項の改善は学部としても課題であると認識している。しかし専門教育における専任教員担当比率を向上させるために、専任教員が担当する大学院科目等を外したり、専任教員数を増やすといった対応は短期的には難しい。</p> <p>このため学部教授会で検討を行い、改善の取り組みとして、まず専門科目で、社会福祉士養成に関わる重要な科目の一つである実習科目「ソーシャルワーク実習指導」について、極力専任教員を配置する方針を決定した。</p> <p>その結果、2010年に専任担当比率が54.5%（「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ（実習旧カリキュラム科目）・ソーシャルワーク実習指導」の合計22クラス中12クラス）であったが、2011年度は82.6%（「ソーシャルワーク実習指導」23クラス中19クラス）となっている。</p>

## 7) 施設・設備

### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	施設・設備
指摘事項	施設の大規模化、融合化、複雑化が進む中では、通常の維持管理だけではなく、有事における総合的な危機管理体制の確立も課題である。
評価当時の状況	複数キャンパス体制のなかで、ICT も含めた施設の高度化や複雑化、そして年々進む老朽化に対し、通常の維持管理のあり方にとどまらず、有事の際も想定した総合的な施設管理体制の検討が必要である。
評価後の改善状況	東日本大震災を受けて、防災計画の見直しに取り組んでいる。 その中で、防災・減災の観点から、設備整備計画についても見直しを行い、当面、主要水道配管の耐震化と研究本館上階層の窓ガラス飛散防止フィルム添付等の計画をとりまとめた。 引き続き、有事を想定した施設・設備の更新、整備については、予算措置をふまえた実施計画の検討を継続する。あわせて、有事の際の施設の維持管理体制については、株) エヌ・エフ・ユーの委託体制の整備とあわせてマニュアルの整備等に取り組む。

## 施設・設備

### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	施設・設備
指摘事項	情報処理機器の配置状況については、教育用パソコンの設置台数を段階的に増設しているが、パソコンの性能の拡充も課題となっている。
評価当時の状況	デジタル写真、動画等の大容量データを文書やプレゼンテーション等に利用する上で、設備の機能・容量が不足傾向にあり、拡充を望む声が寄せられている。(2009年度『自己点検・評価報告書』p375)
評価後の改善状況	<p><b>【改善状況 (2009年5月~2011年9月)】</b></p> <p>デジタル写真、動画等の大容量データを取り扱う教室において、段階的にパソコンのメモリの増設を行い、該当教室において動作環境の改善をはかった(根拠・データ等参照)。</p> <p><b>【今後の改善予定】</b></p> <p>配置パソコン全体の性能拡充が図れるよう、2013年度教育研究用情報環境リプレイスにおいて必要なスペックを検討した上で更新を行う。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p><b>【改善事項】</b></p> <p>以下の時期、場所においてメモリ増設(1GB→2GB)を実施した。</p> <p>○2009年12月(計67台)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・美浜キャンパス 931 教室 51 台</li> <li>・美浜キャンパス大教室(110、120、210、220、310、320、410、420) 10 台</li> <li>・美浜キャンパス第一 教員控室 6 台</li> </ul> <p>計 67 台実施</p> <p>○2010年3月(計9台)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・美浜キャンパス演習室 9 台</li> </ul> <p>○2011年5月(計47台)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・半田キャンパス 205 教室 47 台</li> </ul>	

## 8) 図書・電子媒体

### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	図書・電子媒体等
指摘事項	資料保管スペースの狭あい化は課題となっており、改善が望まれる。
評価当時の状況	この数年間に保管スペース確保の努力を行ってきたがすでに限界に達している。このまま図書資料の受入れが続くと3、4年で保存スペースが確保できなくなり、深刻な状況に陥る可能性がある（『自己点検・評価報告書』 p.387）。
評価後の改善状況	<p>図書館施設の改善について環境整備委員会によるキャンパス全体の整備計画のなかで取り扱う事業として挙げられ、資料保管スペースの増設を含む利用環境改善を想定したフロア計画に着手した。</p> <p>資料保存年限の改訂（保存期間の短縮－和雑誌：2010年度改訂、新聞：2011年度改訂）、蔵書更新（除籍）と書架外保存（館内別置、外部業者倉庫）を含めた書架運用計画年次シミュレーションの見直しをおこない、当面の対策を行っている。</p>

## 図書・電子媒体

### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	図書・電子媒体等
指摘事項	ここ数年電子ジャーナルやデータベースの充実を図ってきているが、十分に活用するまでに至っておらず、データベースの利用方法を中心とした利用者教育の充実が課題となっている。
評価当時の状況	電子ジャーナル、データベースのアクセス総数等による利用実態をみると、十分活用されていない状況だった。
評価後の改善状況	<p>電子ジャーナル、データベースの契約数を増やし（2009年度から2011年度の増加数は、電子ジャーナル(フルテキスト)：2298タイトル、データベース：6種）、利用教育の演習に組み込んで学生・院生向けのセミナーを実施している。</p> <p>また、電子ジャーナルやデータベースについての利用支援が常時できるようにヘルプデスクを開設（2011年度より）、電子媒体にテーマをしぼった利用セミナーを新設した。</p> <p>電子ジャーナル、データベースのアクセス総数(月平均)は、2009年度（32,615件/月）に比して、2010年度は5%（34,196件/月）、2011年度は51%（49,114件/月：4～8月）それぞれ増加した。</p>

## 9) 管理・運営

### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	管理・運営
指摘事項	(学長選挙) 教職員の雇用形態・職種の多様化による、学長選挙の有権者範囲の見直しなどいくつかの課題が残されている。
評価当時の状況	教職員の雇用形態・職種の多様化(任期制教員や契約職員の導入)による、有権者の範囲の見直しや、キャンパスの複数展開や地方オフィスの開設により教員・職員が物理的に分散することにより、学長選挙において直接に候補者の所信を確かめる機会がない、投票行為に困難さが生じる、などの課題が増えてきており、この点についても現実に対応した制度見直しを行っていく。(『自己点検・評価報告書』 P.394)
評価後の改善状況	2012年度に次期の学長選任を行うにあたり、先回の選挙管理委員会からの申し送り事項や、大学認証評価において指摘された課題について具体的に対応するために、大学運営会議のもとに学長選任制度についての検討委員会を設置することとなった(10月大学評議会確認後正式設置)。その委員会で改定案をとりまとめ、学内諸機関での議を経て、年度内に必要な規程改正を行う予定である。

## 10) 財務

### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	財務
指摘事項	福祉系大学として実績のある大学であるが、近年の志願者数低下は著しく、2008（平成 20）年度の6学部体制への大改編後も、一部を除き多くの学部で入学者数の定員割れを起し、学生生徒等納付金の減少と人件費等経費の増大から帰属収支差額は急速に悪化している。今後の教育研究推進のための財政基盤を確保するには、長期的財政計画に基づく組織的取り組みが喫緊の課題である。
評価当時の状況	中期経営計画に財務政策を盛り込んでいるが、入学者数の減少など急激な経営環境の変化に対応した毎年度の収支予測の見直しが不可欠となっている。毎年度の収支予測をふまえた事業計画の変更に対する経営戦略マネジメントの重要性が増している。（点検・評価報告書より抜粋）
評価後の改善状況	2009（平成 21）年度より理事長直轄の財政運営委員会を設置し、予・決算、財政政策等重要事項について審議、管理を行っており、さらに 2011（平成 23）年度より専務理事を部会長とする財務部会を設置し、財務の基本政策、予算編成（方針）、決算、学費、中期財政運営に関わる重要事項及び新規事業について、経営としての基本判断、必要な決定を行っている。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
①2010（平成 22）年度財政運営委員会開催状況・・・全 12 回開催	
②2010（平成 22）年度消費収支計算書による主な科目の推移	
・学生生徒納付金収入・・・2009 年度 74 億 5 百万円⇒2010 年度 74 億 9 千万円	
・人件費・・・2009 年度 49 億 8 千万円⇒2010 年度 49 億 3 千万円	
・帰属収支差額・・・2009 年度△4 億 5 千万円⇒2010 年度 9 百万円	

種 別	内 容
基準項目	財務
指摘事項	事業別収支と事業評価制度の導入や、人件費を含む諸経費削減に関する持続的改善活動に基づく予算効率化効果を検証する仕組みは整っていない。
評価当時の状況	予算編成および執行は、予算・会計電算システムにより事務の省力化・迅速化が可能となった。予算執行においては、今後の減収を含む厳しい経営環境に適応できるシステムとして引続き事業別予算単位の設定など、創造的に開発していくことが課題となっている。予算編成では、各事業を科学的に検証できる事業評価の開発や収益の予測精度の向上、教職員の意識改革が実践的な課題となっている。（自己点検・評価報告書より抜粋）
評価後の改善状況	2010（平成 22）年度、「収支改善計画」として、2013 年度（学園創立 60 周年）に向けた予算管理計画を策定した。この計画では 2013 年度予算において帰属収入 100 億円台を前提に消費支出比率 95～99%で編成することとしている。この計画に従って各年度毎に経費削減計画及び増収計画を策定して予算管理を行っている。この計画は、教学機関を含めた諸会議で提案・報告され全教職員に周知されている。
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>収支改善に向けた予算管理の推移と計画</p> <p>（1）2010 年度予算：減価償却を超えた当初予算（消費支出比率 108.5%）</p> <p>（2）2011 年度予算：最低でも減価償却範囲内での予算編成（消費支出比率 105.3%）</p> <p>（3）2012 年度予算：収支バランス範囲内での予算編成（消費支出比率 100%）</p> <p>（4）2013 年度予算：消費支出比率 95%～99%内での予算編成（帰属収入 100 億前提）</p>	

## 1 4) 自己点検・評価

### 総評の指摘等の改善状況報告

種 別	内 容
基準項目	自己点検・評価
指摘事項	<p>点検評価の結果を学園・大学の事業計画に反映させる有効な仕組みが構築されていないため、評価の結果が必ずしも改善に結びつかないケースも少なくない（『自己点検・評価報告書』p.412）また、『自己点検・評価報告書』と『基礎データ』との間に齟齬が散見されたことも、改善が望まれる。</p>
評価当時の状況	<p>指摘の通り、確かに、当時、点検評価結果を事業計画に反映させるための有効な仕組みはなく、両者は切れたまま扱われていた。また関係者には、両者は密接に関連させるべきであるとの意識が希薄で、認識不足であったことが取り分け大きいと言える。自己点検・評価サイクルと事業計画のサイクルは別々に動かされていた。仕組みとして確立することについても、こうした認識不足もあり、組織的な検討も十分行っておらず、この両者のサイクルを様々なレベルでシンクロさせることを意図的に追究する必要があった。</p>
評価後の改善状況	<p>本学では、自己点検・評価についても事業計画（計画策定・中間の進捗確認、結果報告・評価）のいずれについても、理事長と学長が、直接的な統括責任者となっている。よって、点検・評価の結果を事業計画に反映させて各事業の改善課題を踏まえて翌年度事業を計画し策定する観点からの監督・指導は管理運営システム上、可能である。</p> <p>今後、統括責任者である理事長と学長、並びに所管部局等関係者すべてがこの認識を深めるとともに、事業計画作成過程において、点検評価結果を各部局に改めて配付するなどを始め、事業計画案の所定書式に、点検評価結果に関する欄を設け、問題状況に対してどのような改善を行うかといった方策を併せて書かせるなど実務上の工夫を講ずることとしたい。</p> <p>なお、『自己点検・評価報告書』と『基礎データ』との間に齟齬が散見された点は、各部局のケアレス・ミス、点検漏れであるので、今後最新の注意を払いたい。</p>